

東京外かく環状道路（関越道～湾岸線）の整備促進に関する決議

日本経済を牽引する首都圏が国際競争力を発揮し、世界から人材・情報・投資が集まるグローバルビジネス拠点としての役割を十分に果たすためには、経済活動・都市機能を支える基幹道路ネットワークの整備が不可欠である。現在、東京の環状道路整備率は48%にとどまっており、整備率が100%であるソウルや北京などのアジア主要都市と比較しても大きく遅れていることから一刻も早い整備が望まれる。

とりわけ、首都圏三環状道路は、再拡張後に国際線旅客数が年700万人を超えた羽田空港や、国際コンテナ戦略港湾に指定されている京浜港などと、陸・海・空のネットワークを形成するものであり、交通・物流機能を十分に発揮するために不可欠である。加えて、大規模地震などの災害時においては物資等の輸送の代替路としての役割も担うため、首都機能維持、企業の事業継続の観点からも整備は重要である。

首都圏三環状道路の中でも、東京外かく環状道路（関越道～東名高速間）は、平成21年5月に事業化されて以降、本年4月には事業実施主体が決まり、9月には着工式が執り行われるまでに至った。引き続き用地買収が進められているが、早期開通に向けて確実に予算を確保し、用地買収を促進することが不可欠である。

同路線の整備は、交通渋滞解消、通り抜け車両の減少による生活道路の安全性向上に加え、年間約30万トンのCO₂排出量削減など多大な環境改善効果が見込まれ、経済効果の試算では年間約2千2百億円、費用対便益（B/C）でも費用の約3倍という高い便益が見込まれている。加えて、老朽化対策が急務である首都高速道路の大規模改修が実施される際には、その代替路としても必要な路線である。

一方、東名高速以南（東名高速～湾岸線間）については、いまだルートが確定していない予定路線である。湾岸線までつながることでミッシングリンクが解消され、羽田空港や京浜港と接続されることは、交通・物流の両面で極めて効果が高い。

よって、その整備の重要性が高い東京外かく環状道路について、下記の通り、特段の配慮をお願いするものである。

記

1. 東京外かく環状道路（関越道～東名高速間）については、国において事業に必要な財源の確保を図り、責任を持って整備を進め、2020年までに開通できるよう、来年度も必要な予算を確保すること。
あわせて、未だ用地買収に着手されていないIC（インターチェンジ）もあり、全JCT（ジャンクション）・ICにおいて10%程度しか進んでいない用地買収を促進すること。
2. 東京外かく環状道路（東名高速～湾岸線間）については、いまだ予定路線であり、国と都の検討の場を設け、ルートを早急に検討した上で、できる限り早く計画を具体化し、事業化すること。
また、事業化した際には、まず、東名高速から第三京浜までの区間（約4km）について早期に整備すること。

平成24年11月29日

東京外かく環状道路（関越道～湾岸線）
整備促進連絡会議

東京外かく環状道路（関越道～湾岸線）整備促進連絡会議

構成団体	代表者	
東京商工会議所	会 頭	岡村 正
八王子商工会議所	会 頭	田辺 隆一郎
武蔵野商工会議所	会 頭	稲垣 英夫
青梅商工会議所	会 頭	舘 盛和
立川商工会議所	会 頭	萬田 貴久
むさし府中商工会議所	会 頭	濱中 重美
町田商工会議所	会 頭	平本 勝哉
多摩商工会議所	会 頭	坂田 忠孝
東京都商工会連合会	会 長	村越 政雄
社団法人東京都トラック協会	会 長	大高 一夫
一般社団法人東京バス協会	会 長	小田 征一
社団法人東京乗用旅客自動車協会	会 長	富田 昌孝
東京都商店街連合会	会 長	桑島 俊彦
公益財団法人東京観光財団	理事長	上條 清文
公益社団法人東京青年会議所	理事長	昼間 太郎